

(別紙3)

## 第17回「国産大豆協議会」議事概要

### 1 日時

平成19年10月26日(金) 13:30~15:30

### 2 場所

農林水産省共用第10会議室

### 3 出席者

(1) 協議会委員：別添のとおり。なお、木嶋委員の代理として清水委員、岡田委員の代理として馬庭委員、犬伏委員の代理として山本委員が出席。馬場委員、金子委員、服部委員、小笠原委員は欠席。

また、異動等に伴い、福垣委員に代わり全国主食集荷協同組合連合会の太田雅雄委員に交代、今回のみ丸紅株式会社の林裕二委員が出席。

(2) 事務局：大西課長補佐(農産振興課)、田中課長補佐(技術安全課)等

### 4 議事概要

座長から冒頭に、国産大豆協議会については、周年安定供給の機能が維持される仕組みの構築のため、本年3月末に定められた「国産大豆の生産計画及び集荷・販売計画作成要領」に基づき作成される「国産大豆に係る生産計画及び集荷・販売計画」を検討する場として位置づけられ、前回は19年産の生産計画を御検討いただいたが、今回は19年産大豆の集荷・販売計画について検討を行う旨、説明があった。

**事務局から、資料4「平成19年産大豆の生産状況」について、続いて、全農、全集連から、資料5「19年産大豆の集荷・販売計画」について説明し、事務局から、資料6「国産大豆の直接契約取引状況調査」について説明。**

#### 【座長】

- 19年産大豆の生産状況については、最終的には2月末の統計情報部の公表を待たないといけませんが、今年の見通しとしては、気象も順調であったことから事務局からの報告のとおり概ね順調に進んでいるのではないかと思います。
- 19年産大豆の集荷・販売計画については、集荷は、総括表のとおり、全農、全集連とも前回6月の報告に比べ多く集荷され、前回は5,530トン上回る174,433トンの見通しとなっており、本年は実需者に安定的に供給できる年ではないかと思われる。実需者側としても現段階ではこの計画でだいたい御了解頂ける数量ではないか。
- 販売計画については、全農と全集連では期別販売について若干の違いがあるものの、入札、相対・契約栽培取引については、去年に比べ、相対取引が少し増えて、契約栽培取引が少し減るのではと思われる。11月以降に販売が始まるので、来月以降、販売状況を把握しながら、ご相談をすることとし、現段階ではこの計画で御了解頂けるのではな

いか。

- 何か質問はないか。(ない)

それでは、特段、ご質問・ご意見もないようなので、19年産大豆の集荷・販売計画については、各委員の御了解を得たということとする。

- 次に、国産大豆の直接契約取引については、調査内容等について御意見等があればお願いする。

#### 【平田委員】

- 個別の契約栽培取引は商売に関する機微が大きいことから、こういう風に直接、国産大豆協議会として調査を行った方が、調査結果も良いものが出るのではないか。

#### 【榎本委員】

- 全国味噌工業協同組合連合会の会員は各県の味噌協同組合で、1,100社あるメーカーを全部調査するのは大変である。メーカー側としても県協同組合は身近な存在であり、そちらの方で回答する方が良いのではないか。調査方法については柔軟に対応したいと思う。

#### 【清水委員】

- 日本豆腐協会の会員は企業なので、協会からこのような調査が行くことを会員に事前に伝え、積極的に回答して頂くようにするなどしてサポートしたい。その方が、会員としても答えやすいのではないかと思う。

#### 【座長】

- それでは、各業界の御協力を頂けるようなので、調査の実施についてはよろしく願いする。

### **丸紅株式会社林委員から、資料6「米国大豆の需給動向」について説明。**

#### 【座長】

- アメリカの政策は、エネルギー政策と見るのか、又は農産物対策と見るのか農産物を扱っている立場からどう思われるか。結果として両方に働いているのではないかとも思うが。

#### 【林委員】

- エネルギー政策だと考える。しかし、実態としては、コーン、大豆農家は身入りが非常に良くなっている。バイオディーゼル、バイオエタノールという新たな需要があることによって穀物価格が高くなっている。そう言う意味で両方に働いているとも言える。

#### 【座長】

- バイオディーゼル工場マップを見ると、工場はアメリカ全土に分散されている。由来が

農産物であることから、小規模で面的に広く薄く配置されており、農産物政策としてのウェイトも高いのではないか。また、価格は今後どのようなになると思われるか。

**【林委員】**

- 今までになかった需要が増えてきており、アメリカの耕地面積もこれ以上は増えない中で、生産を増やすには単収を上げるしかない状況にある。一方、需要がそれ以上のペースで増えていく状況からすると、何年かは穀物価格は高止まりになると予想される。

**【森戸委員】**

- バイオディーゼル工場の稼働率が低い状況にある中で、今後、バイオディーゼルとエタノールのどちらが増えていくのか。

**【林委員】**

- 一般的に、エタノールの方が採算が良く急速に伸びてきたが、エタノールの先物価格が急落し、エタノールの供給も過剰気味になりつつあると言われている。アメリカは補助金を出し、輸入されるエタノールには関税をかける保護政策をとっている。政策としていつまで続けていくのか、また、エタノールを生産している企業の採算がどう推移していくのか、エタノールビジネスがどうなるのかは読みづらいところではあるが、国のサポートがある限りは増えていくのではないか。

**【松永委員】**

- アメリカの遺伝子組換え大豆の比率が伸びているが、どこかで歯止めがかかるのか、又はこのまま増え続けるのか。

**【林委員】**

- 大豆は遺伝子組換えが9割を超えており、遺伝子組換え大豆のシカゴ価格が高くなっており、非遺伝子組換え大豆を生産しないでも、遺伝子組換え大豆で十分儲かると判断する農家が増えている。また、非遺伝子組換え大豆はIP管理や除草作業が必要となり、農家にとっては手間がかかることから、遺伝子組換え大豆はまだ増えていくのではないか。

**【山本委員】**

- 日本の消費者は遺伝子組換えに対する抵抗感が強いが、アメリカの消費者の意識はどうか。

**【林委員】**

- アメリカでは日本の消費者のような遺伝子組換えに対する嫌悪感はないのではないか。

**【山本委員】**

- 日本の大豆関連商品は遺伝子組換えでない则表示しているものが多く、この状況からも

日本の消費者のGMOに対する抵抗感が強いと思われる。アメリカでは表示はどうなっているのか。

**【林委員】**

- アメリカでは表示義務はない。

**【事務局】**

- アメリカにおけるGMOの一般市民の受入状況については、アメリカは一番初めに遺伝子組換えの商業栽培を始めた国で、食用として大豆は粉にして摂取されているが、表示義務もなく、実際表示されていない状況にあり、抵抗感なく消費されているのではないかと。

**【高橋委員】**

- バイオ燃料と大豆との関係は、バイオディーゼルの原料として大豆が利用されていること、バイオエタノールの原料のコーンの生産が増えたことにより、大豆の作付が減ったという関係だと思う。作付のローテーションの中で大豆がコーンに代わると思われるが、作付面積の動向等について把握されているか、また、今後の見通しを教えてください。

**【林委員】**

- 一年前に小麦の相場から火が付いてコーンの価格も上昇していった中で、大豆とコーンのどちらを栽培したら儲かるかという選択をする時期にコーンがかなり割高であったことから、コーンの作付が増えたが、現在の大豆とコーンの値段から見ると、ほぼイーブンと言われている。大豆の作付が回復するためには農家にとって価格的に魅力的なものにならないといけない。コーンと大豆の価格面での動きがポイントとなると思う。作付のローテーションの話があったが、コーンを連作した場合、連作障害の発生や、肥料を多く必要とするためにコストの問題もあり、基本的には農家はローテーションを大事にすると思われ、来春の大豆の作付は回復するのではないかと。

**【高橋委員】**

- ブラジル、中国でもアメリカと同じような状況が進んでいると思うが、アメリカ以外の国はどのような状況になっているか把握されているか。

**【林委員】**

- 大豆のバイオディーゼルとしての使用はアメリカが一番進んでいる。ブラジルでもバイオディーゼルの工場が設置され始めており、今後増える可能性があると思われるが、サトウキビから生産するバイオエタノールの製造コストが安いので、それほど増えないのではないかと。中国は大豆の純輸入国でありエネルギー利用よりも食用として扱われるのではないかと。ヨーロッパはなたね油をメインで使っている。

## 事務局から、資料8「遺伝子組換えに関するコミュニケーションの進め方」について説明。

### 【座長】

- 遺伝子組み換えについては、世界的な動向からみて、技術開発は急速に進んでおり、我が国においても、技術開発を進めて行く上では、国民の理解を得なければ進んでいけないため、コミュニケーションを進め国民の理解を得ていく必要がある。

### 【清水委員】

- コミュニケーション会合に参加したが、技術的な部分と人間の感性的な部分と二極化しており、その中間がないのではないかと。ある団体の方が、これまで組合員に対して積極的に遺伝子組換えについて説明をしてきたが、6～7年も前から同じ説明をしているにも関わらず、なぜ早く教えてくれなかったのか、初めて知ったという姿を見て、啓蒙が足りなかったのかと感想を述べていた。遺伝子組換えは科学で解明されたことであり、それを有効に利用していくことは方向として良いことだと思う。ただ、消費者が表示に対する疑問を持っている中で、大豆油やなたね油はほとんど遺伝子組換えを使用しているが、通常の油は遺伝子組換えとは表示していない。高オレイン酸の油は遺伝子組換えと表示している。一方、豆腐等の食品には遺伝子組換えでないと表示してあり、表示基準を詳しく知らない消費者は混乱してしまう。コミュニケーション会合についても、できれば議論の内容は技術的なものや表示を一緒に行うのではなく、テーマを一つに絞って行ったほうが消費者は混乱しないのではないかと。

### 【田中課長補佐】

- 技術的な話、感情的な話、表示の話に分けて議論すべきという御意見を承りました。また、説明内容についても、何年も前から変わっていないと我々もよく言われるが、これ以上のものが出てこない状況にある。しかし、10年前に比べ遺伝子組換えが身近なものになっているという点で変わったと思う。こうした状況の中で、遺伝子組換えに対する消費者の受け止め方も少しずつ変化があるのではないかと。

### 【山本委員】

- 我々消費者団体は、消費者の声を拾うことを目標としているが、遺伝子組換えに対するアメリカの消費者の生の声をお伺いしたい。

### 【田中課長補佐】

- アメリカについては、全ての消費者が遺伝子組換えをOKと言っているわけではないが、遺伝子組換えか非遺伝子組換えかどうかにしてほとんどの消費者が興味を示していないのが現状である。ハワイのパパイアは大半が遺伝子組換えであるが、ウイルス病が大発生し、その抵抗性の品種が遺伝子組換えのものという背景がある。ただし、日本へハワイから輸入されているパパイアは非遺伝子組換えのものが輸入されている。また、スカッシュ（ズッキーニのような作物）で遺伝子組換えのものが一部品種にあるが、

抵抗なく消費されていると認識。

#### 【平田委員】

- アメリカでも上流階級の人々は健康に気を遣っており、ニューヨークのある店では直接農家から仕入れた農産物を販売して人気を博している。また、有機栽培を全面に出し、市中価格より2～3割高い価格でも、かなり人が集まっている店もある。そうした意味では健康意識が高まれば高まるほど遺伝子組換え作物のみが一方的に増えることはないのではないか。

#### 【田中課長補佐】

- おっしゃるとおり、アメリカでは有機栽培は一定のシェアがあり、EUはより大きいシェアがある。一方、アメリカではすでに遺伝子組換え品種のシェアは栽培面積の90%を超えた。アメリカで遺伝子組換えが浸透している理由は、一つは、除草の手間が大幅に削減できコストが安くなること。二つめに作土層が風により吹き飛んだり、雨で流されるという問題があり、作土の保全対策として、除草剤抵抗性の遺伝子組換え品種と不耕起栽培を組み合わせた栽培体系が普及している。

#### 【座長】

- 品種開発を進める上で、遺伝子組換え技術は大きな意味を持つ技術であるが、これを国民の理解を得ながらどのように進めていくか、また、世界的に見ても遅れている日本の技術開発をどうしていくかということは、今後の日本の農業を考える上で、大きな意味がある。コミュニケーションの進め方は非常に大事であるが、この場においても色々な意見が出ており、少しずつでも議論を進めるために、例えば、こんなことを消費者が知れば理解が進むのだがといったことがあれば、それを踏まえながら議論を発展させ国民の理解を深めていくなど、地道な努力が必要ではないか。そのためにもコミュニケーションを進めていかなければいけない。

### **国産大豆に関する情報交換について**

#### 【清水委員】

- 2004年から2007年の豆腐用原料大豆の概算使用状況については、2007年は前年に比べ若干国産の使用量が減っている。豆腐用使用大豆内訳は、非遺伝子組換えのIOMは減少気味である。バラエティーは増加しており2007年は315,000トンで、その内、カナダ、米国が増えている状況にある。また、大手豆腐業者渡し価格の2006年10月から2007年10月の非遺伝子組換えのIOMの価格が上がっているが、バイオエネルギー等の関係で大豆の作付けが減少したため、高騰しているということが端的に表れているのではないかと。

#### 【榎本委員】

- 全国味噌工業協同組合連合会に加入しているメーカーの生産量は、今年の1月から7月

は前年同期とほぼ同等で推移し、味噌は暑いと良くないとされているが、8月はほぼ前年同期並みとなる見込まれるものの、9月は厳しいとされている。輸出は順調に伸びている。国産大豆使用量は15年に15%程度あったが、18年は6%、19年は1月から8月の中間集計で6.1%と回復していない状況にある。安定供給されれば使用量は増えると思われるが、15年、16年の不作の際のダメージが大きく影響しており、現状としては様子を見ている状況ではないか。ただ、世界的な穀物需給のタイトな状況をみると、業界としては原料大豆を確保するためにも国産大豆をたくさん生産していただきたい。

#### 【池田委員】

- 18年産大豆の最終的な入札取引の結果については、11月から8月まで19回入札取引を行ったが、上場数量は約10万3千トン、落札数量は3万4千トン、平均落札価格は6,835円、落札率は33.5%となった。17年産に比べ落札価格は同程度だが落札率が低くなっている。なお、19年産は第1回目の入札を11月28日に実施する予定である。国産大豆の需給推移の状況をまとめたが、集荷数量に対する落札数量割合をみると、15年産から18年産までずっと低下しており、特に、18年産は21.1%と低水準にある。また、入札者数についても17年産に比べ若干少なくなっている。平均落札価格は15年、16年産は不作で高騰し、17年産、18年産は7千円水準となったが、産地品種銘柄別にみると4千円程度から1万円程度の幅があり、特に、納豆小粒用は1万円を超えている状況にある。産地品種銘柄別の集荷数量に対する落札数量の割合をみると、落札率がかなり低いものもあり、ある程度の落札率がなければ適正な価格形成に込えられないと考えている。また、19年産の入札取引に当たって、入札取引に係る業務規程の大豆交付金制度から品目横断的経営安定対策への移行に対応した改正を行っている。

#### 【島田委員】

- 農業・食品産業技術総合研究機構では、14年に大豆300A研究センターを設置し、大豆の安定生産について様々な研究を行ってきたが、その成果が大豆づくりQ&Aとして全国農業改良普及支援協会から刊行されている。この冊子は、大豆300Aの研究で得られた新しい播種技術の紹介と都道府県の大豆の生産・普及に関わる責任者の方に対して行ったアンケート調査の大豆作に関する質問等を踏まえ、近年明らかにされた成果を併せて掲載している。全国農業改良普及支援協会から全国の普及支援センター等に配布したほか、全国農業改良普及支援協会のホームページ上でも公開しており、今後の大豆の安定生産や品質向上に寄与するものと期待している。

#### 【松永委員】

- 納豆の原料については、ここ2～3年は平均して13万トン使用しているが、そのうち国産は7～8%程度となっている。売り上げは3月までは順調であったが、7月以降若干落ちている。4月から原産国表示を行っているが、5月に中国の色々な問題の影響で、中国産と表示したものについては、消費者からかなり問い合わせがあり、中には流通サイドから中国産原料は切り替えて欲しいとの話もあるなど、中国産の表示をしたメーカ

一はかなり痛手があった。国産大豆への切り替えの検討を行ったが、中国産を使用しているメーカーの数量を賄うだけの数量がないため切り替えは不可能な状況にある。納豆は暑いと売れ行きが落ちるが、8月は猛暑であったため前年対比 87.6%となった。組合としても後半回復させる方策を検討しているが、テレビでは健康と食品に関する番組を扱ってくれない状況にあるため、できることをやるということで、12月にセミナーの開催を予定しており、マスコミに色々な情報を提供することとしている。

#### 【菊池委員】

- 煮豆は他の業界に比べ使用量は少ないが、ほぼ 100%近くは国産大豆を使用している。数年前に国産大豆が高騰した際、輸入大豆を一部で使用したが、現状ではほとんど国産大豆を使用している。今後も現行の価格水準で推移すれば、輸入大豆を使用することなく、国産大豆で十分にやっていると考えている。
- また、製品の内容が変わってきており、以前は甘く味付けされた豆昆布を中心に販売されていたが、最近では、甘い味付けのものが減り、野菜とミックスした商品に移っており、機能性と健康を重視した売り方に変ってきている。また、水煮や蒸したものがサラダのトッピングや豆ご飯用として使われるなど用途が多様化してきており、今後もこの傾向が続くと思われる。なお、遺伝子組換え大豆については全く使用していない。

#### 【平田委員】

- 18年産の販売がやっと終わり、問屋としてはメーカーへの引き渡しを行っているところである。全農からの報告にもあったが期別販売は前半を薄く、後半を厚くするという販売計画が妥当ではないかと考える。

#### 【森戸委員】

- 毎年8月頃、各都道府県の組合に対して行っている最近の動向についてアンケート調査の結果をみると、輸入大豆は1～3割値上がりしており、原油高の影響で包装容器、燃料、運搬費、油揚げ用の食用油が値上がりしている。また、国産大豆は2年前の品薄、高騰の影響が後遺症となっており、国産大豆の使用については、回答のあった30組合のうち11組合が以前に戻りつつある、13組合が戻っていない、6組合が経営が非常に厳しいため国産を使用していないとの回答であった。また、供給や価格の安定について、今後の状況を見守っているとの回答もあった。しかしながら、アメリカ大豆の需給の逼迫も予想されるため、国産大豆の価格がある程度低水準で安定すれば使用の期待ができる、差別化商品用として使用するとの回答があるが、平均落札価格は下がっているものの、産地品種銘柄別にみると500円/30kg上がった銘柄もあり、価格が下がったという実感はないという回答もあった。

#### 【座長】

- 各団体からの報告に対してご質問等をお願いします。

#### 【高橋委員】



- 日本特産農産物協会から報告のあった落札数量割合が 20%程度に下がったことに関連して全農と全集連にお聞きするが、19 年産大豆の集荷・販売計画にある取引方式別の販売計画の中に入札取引の割合が出ているが、この目標数値は集荷予定数量に対する上場数量の割合なのか、落札数量の割合なのかどちらか。

**【渡辺委員】**

- 今年度から集荷予定数量に対する落札数量の割合を目標として上げている。

**【太田委員】**

- 全農に比べて数値は高いが集荷予定数量に対する落札数量の割合を目標としている。

**【座長】**

- 18 年産大豆は契約取引数量が多かったこともあるが、入札取引の目標数量に対して結果的に落札率が低かったことから市場への出回り数量が少なくなり、相対が増えてしまった。19 年産の契約取引数量は 18 年産より少なくなるため、市場で売れるようにしっかり対応しなければいけない。

**【馬庭委員】**

- 納豆小粒の 18 年産の落札価格が高くなっているが、零細農家が多く生産量が減ったため価格が上がったと聞いているが、納豆小粒の生産の回復はあるのか。

**【座長】**

- 20 年産以降の生産をどうするかについては、来年 6 月の国産大豆協議会において 20 年産の生産計画を検討する際に調整することとなる。ただ、難しいのは納豆用の小粒大豆は納豆しか需要がないため、多く作りすぎると価格が下がる上、他で使いようがないことから、微妙な調整が必要となる。また、日本特産農産物協会から報告のあった産地品種銘柄別集荷数量に対する落札数量をみると落札数量がゼロの銘柄もあり、これらの分析をする必要もある。
- 実需者の方に 19 年産の販売半ばになる来年の 1 月か 2 月頃に 20 年産に対してどのようなことを要望するのか意見をお伺いし、20 年産の生産計画に反映させたいと考えている。
- 日本豆腐協会の豆腐原料大豆の報告の中で、国産の使用量が 2006 年に比べ 2007 年が微妙に減少しているのはなぜか。また、カナダにシフトしていたものが、2007 年度はアメリカ産に再シフトしているようだが、なぜなのかお伺いしたい。

**【清水委員】**

- 国産が減少したのは、末端商品の価格が非常に安く、高い原料を使えないため、安い原料を使わざるを得ない状況にある。販売状況を 3 ヶ月単位でみると、1 月～3 月は対前年 95%程度、5 月～6 月はちょっと良かったが 7 月は悪くなった。対前年を 100%確保した期はない状況にあり、こうなると当然安い原料を使うことになり、カナダ産に比べ

て安いバラエティーの使用や、等級も下げてしのぐことになる。

#### 【座長】

- 榎本委員からの説明にあるように、国産離れが一度起こると回復するには時間がかかるんだなと率直に感じる。
- 煮豆について、使用量はそう大きく変わるものではないと理解していいか。

#### 【菊池委員】

- はっきりした数値は分からないが、増加するとしても年間3万トン程度ではないか。国産大豆が現状の価格水準で推移していけば、一部で中国産を使用するところもあるが、多くても5%程度ではないか。今後もこのままの状況で進んでいくのではないか。

#### 【榎本委員】

- 品目横断的経営対策における大豆に係る加入申請者の状況はどうなっているか。

#### 【大西課長補佐】

- 品目横断的経営安定対策に加入された方の19年産の大豆の作付計画面積は、11万ha程度となっている。これは、各県毎に18年産の大豆交付金の対象数量と実単収を基に算出した面積を積み上げた9万9千ha程度を上回っており、19年産については大きな生産減に繋がるような影響はなかったと思っている。馬庭委員からご指摘がありました地域別、銘柄別の動きについても分析をして必要な対応を検討したいと考えている。
- 座長からお話しのあった20年産の生産計画の作成に向けた実需者側と生産者側の意見交換の場についても、座長と相談しながら検討させていただきたい。

#### 【平田委員】

- フクユタカの生産が伸びているが、産地が拡大し千葉でも生産されている。フクユタカは育成されてから20年は経っており、そろそろポストフクユタカ、特に九州に適した品種を開発していただきたい。

#### 【荒木委員】

- フクユタカは評判も良く意外な感じがしたが、豆腐用の主要な品種となるとレベルも高く新しい育種材料も見つからない状況にある。ロットを確保するため、一地域で多品種を導入したくないと聞いているため、九州でフクユタカ以外の品種が増えるのはいかがなものかという先入観がある。10年間に5品種を開発しているが、納豆用の小粒や、黒大豆や青大豆、リポ欠大豆など、他と違いが分かる品種を開発しており、主流の品種が置き換わるような品種の開発はできていない状況にある。九州の事情を考えると、台風に対応するため早晩で品種を分散して危険を軽減し安定供給できるような品種、ハスモンヨトウの被害の少ない品種、フクユタカは播種適期が短いため、規模拡大に対応する早播きしても蔓化しない品種を開発など鋭意努力している。

**【座長】**

- 本来、大豆は広域適応性がないが、フクユタカは広域に作付けされており、最近では温暖化の影響なのか北上している。今までは西日本の主力品種であったが関東まで栽培されるようになり西日本の代表品種と言えなくなっている。これでは西日本で商売している方にとっては問題であり、次の代表品種が欲しいと考えるのはもっともなことである。独法機構としても、こうした状況を考慮して品種開発していただきたい。
- 他に意見がなければ終わりたいと思います。本日は本当にお疲れ様でした。